

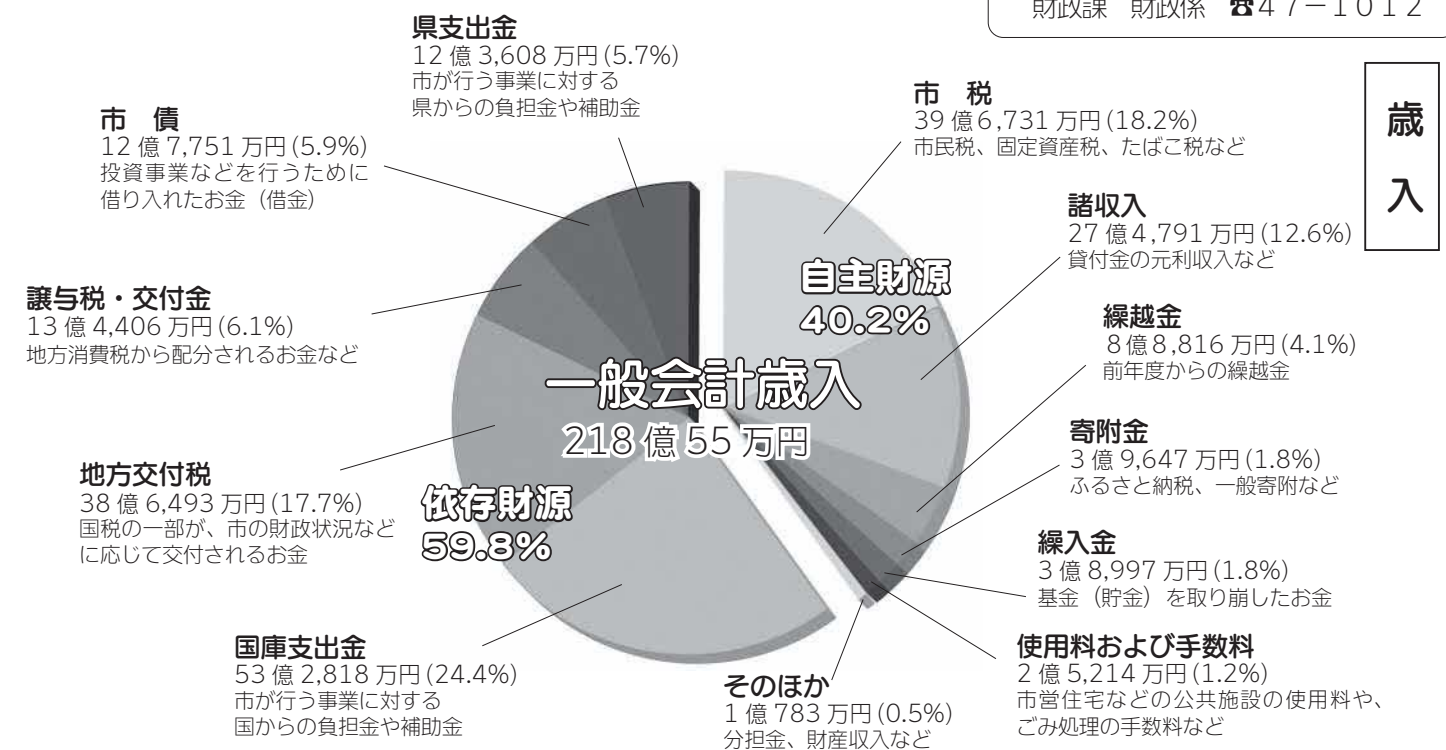
令和3年度決算の概要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、各施設の感染拡大防止対策とワクチン接種の推進に取り組みながら、国の施策である、子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付金給付事業のほか、本市独自の施策として、全市民に対する商品券等の配布や成人式出席者に対するPCR検査費用の助成、感染拡大などにより、大きな影響が生じた事業者に対する支援金の給付など市民生活や地域経済を下支える様々な支援策に時機を逃さず取り組みました。

このような事業に加えて、従来の市民生活に根ざしたサービスを堅持しつつ、引き続き、市民交流センターの整備や空家の除却および利活用への支援などに取り組むとともに、新たに、小学校6年生を対象とした環境教育や川ごみの回収調査、訪問型による家庭に寄り添った子育て支援の強化にも取り組むなど、「日本一住みたいまち境港」の実現に向け、新たな事業にも積極的に取り組みました。

一般会計は、歳入から歳出を差し引いた額が9億3,269万円の黒字で、そこから翌年度に繰り越すべき財源4億4,221万円を除いた実質的な黒字額が4億9,048万円となりました。

▶問い合わせ先
財政課 財政係 ☎47-1012



区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	伸び率
自主財源	市税	39億6,731万円	39億8,538万円 ▲0.5%
	諸収入	27億4,791万円	27億6,608万円 ▲0.7%
	繰越金	8億8,816万円	3億2,658万円 172.0%
	寄附金	3億9,647万円	4億2,493万円 ▲6.7%
	繰入金	3億8,997万円	3億9,938万円 ▲2.4%
	使用料および手数料	2億5,214万円	2億4,715万円 2.0%
	分担金および負担金	7,859万円	7,909万円 ▲0.6%
	財産収入	2,924万円	2,386万円 22.6%
計	87億4,979万円	82億5,245万円 6.0%	
依存財源	国庫支出金	53億2,818万円	69億9,032万円 ▲23.8%
	地方交付税	38億6,493万円	34億3,113万円 12.6%
	譲与税・交付金	13億4,406万円	11億5,166万円 16.7%
	市債	12億7,751万円	13億8,997万円 ▲8.1%
	市支出金	12億3,608万円	12億66万円 3.0%
計	130億5,076万円	141億6,374万円 ▲7.9%	
合計	218億55万円	224億1,619万円 ▲2.7%	

一般会計歳入の状況

歳入総額は218億55万円で、前年度から6億1,564万円(2.7%)の減となりました。そのうち自主財源は、寄附金(ふるさと納税等)や市税が減となったものの、繰越金や財産収入(定期借地賃料)の増などにより、前年度比4億9,734万円(6.0%)の増となりました。また依存財源は、地方交付税等が増となったものの、国の特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金の減などにより、前年度比11億1,298万円(7.9%)の減となりました。

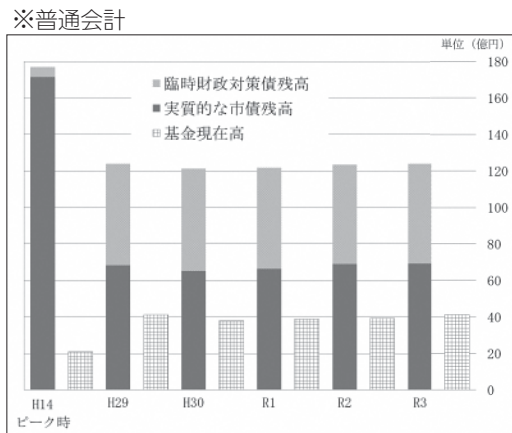
特別会計歳入歳出の状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険費	33億6,335万円	32億7,239万円
駐車場費	2,418万円	7,418万円
下水道事業費	22億6,010万円	22億5,712万円
高齢者住宅整備資金貸付事業費	100万円	100万円
介護保険費	39億1万円	38億1,300万円
土地区画整理費	5,215万円	5,215万円
市場事業費	9,770万円	8,225万円
後期高齢者医療費	4億3,420万円	4億3,343万円

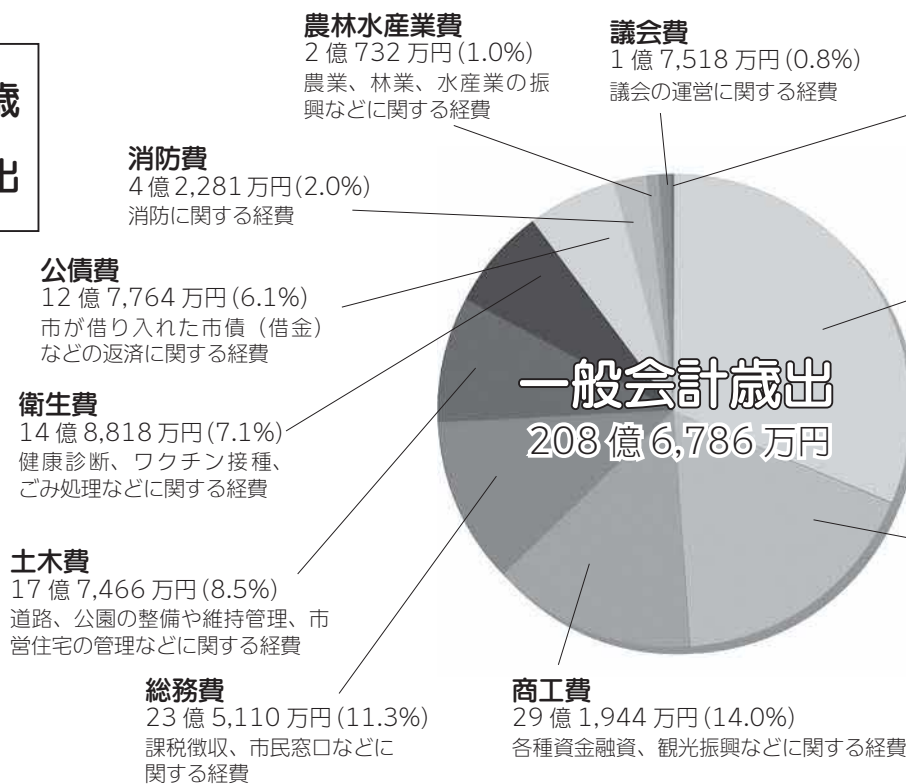
一般会計歳出の状況

歳出総額は208億6,786万円で、前年度から6億6,018万円(3.1%)の減となりました。主な特徴として、市民交流センター建設工事費の増などにより教育費が17億8,228万円(96.3%)の増になったほか、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費等の増により衛生費が4億3,323万円(41.1%)の増となりました。一方で、国の特別定額給付金給付事業の減などにより総務費が37億868万円(61.2%)の減となっています。

市債残高・基金現在高の推移



歳出



区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	伸び率
民生費	66億413万円	58億5,564万円	12.8%
教育費	36億3,362万円	18億5,134万円	96.3%
商工費	29億1,944万円	31億3,413万円	▲6.9%
総務費	23億5,110万円	60億5,978万円	▲61.2%
土木費	17億7,466万円	14億4,668万円	22.7%
衛生費	14億8,818万円	10億5,493万円	41.1%
公債費	12億7,764万円	12億8,313万円	▲0.4%
消防費	4億2,281万円	4億1,229万円	2.6%
農林水産業費	2億732万円	2億4,887万円	▲16.7%
議会費	1億7,518万円	1億6,723万円	4.8%
労働費	1,378万円	1,402万円	▲1.7%
合計	208億6,786万円	215億2,804万円	▲3.1%